

経済再生担当大臣

石原伸晃様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	高	田	周	儀
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守

日EU・EPA大枠合意に対する支援について

《提案・要望の内容》

- 大枠合意となった日EU・EPA交渉について、農林水産業に係る生産現場は、大きな不安を抱いている。一方で商工業分野を中心に、中小企業の輸出拡大を促進する絶好の機会となる期待感がある。今後、国においては、詳細な合意内容について速やかに情報を明らかにし、各県単位で説明会を開催するなど、国民に対して丁寧に説明すること。
- 国際競争力を高める産業構造の転換には長期間を要することから、特に農林水産業分野について、「乳製品」はもとより、「豚肉」「牛肉」、さらには園芸品目や林・水産物なども含め、引き続き再生産可能となるよう、EPA交渉を主導した国の責務において、緊急的かつ長期的視点に立った競争力強化対策を講じること。
- 中小企業の海外展開については、言語、市場動向、商習慣、取引先企業、法令規則などの面で、情報やノウハウが不足するなどの問題があることから、これらをサポートし、中小企業の輸出拡大に着実につながるよう海外展開支援体制を強化すること。

1 日EU・EPA協定発効に向け、求められる主な対策

- ①酪農生産基盤の強化
 - 規模拡大と生産コスト低減
- ②和牛農家、乳用種・交雑種肥育農家、養豚農家の経営体質強化
 - 規模拡大と生産コスト低減
 - 経営対策（セーフティネット）
- ③園芸農家の収益力向上
 - 園芸産地の活力増進に向けて継続的な予算確保と地域での必要な予算配分
- ④林産物の競争力強化
 - 木材製品の安定生産確保に向けた林業・木材産業の競争力強化
- ⑤水産物の競争力強化
 - 漁業生産基盤の強化（境漁港市場整備・代船建造）
- ⑥農林水産物・加工品の輸出拡大
 - 輸出促進による販路確保
- ⑦海外展開支援体制強化
 - 欧州市場への商談会・見本市開催について、国も積極的に関与
 - 欧州市場の獲得に向け、新輸出大国コンソーシアムを活用

2 「国際経済変動対策チーム」について

日EU・EPA交渉やTPPの動向などの国際情勢の変化を捉えつつ、「県内企業の需要獲得のための海外展開支援と農林水産業の競争力強化」「グローバルバリューチェーンにおける鳥取県のポテンシャル向上」を目指し、本年度庁内に対策チームを立ち上げ。

専門家・有識者を交えて情報収集、企業への影響等分析を行いながら、本県としての対応を検討。

【構成員】 県、商工団体、金融機関、損害保険会社、ジェトロ、農林水産業団体等

3 県内生産者等の声

【畜産関係】

- EUからのチーズ等乳製品の輸入増加は生乳の国内需給の混乱と北海道からの生乳流入量増加により乳価下落の危険性が高く、廃業する生産者も多くなると思う。生乳生産量を維持・増加させるため乳牛の導入費への補助等を考えて欲しい。(酪農家)
- 牛マルキンの90%補填をTPP発効でなく、今回の日EU・EPA大枠合意で対応できるように早急に変更して欲しい。牛肉輸入自由化への動きはTPPの合意以降変更はないので、国にはマルキンといった経営安定対策や畜産クラスターのような増頭支援対策をしっかりとやって欲しい。(県畜産農協役員、乳用牛肥育農家)
- 安価な豚肉が市場に増加することで養豚農家の経営状況が悪化することも予想される。豚マルキンの90%補填を早急に行うように要望する。自分としては、価格帯の高い特殊豚(ポークロゼや大山ルビー)の割合を増やして価格競争に巻き込まれないように努力したい。(養豚農家)

【林業関係】

- 輸入される安価な木材製品との競争力強化のためには原木生産コストの低減は不可欠であり、皆伐の推進、路網整備、高性能林業機械の導入などへの一層の支援が必要。(県森林組合連合会)
- 国産CLTは、現状では輸入CLTに単価面、化粧性で競争力がない。国産CLTの製造、供給体制整備への支援を一層強化してほしい。(木材加工業者)

【水産業関係】

- アジ、サバ、カニ等の加工原料が県内産の物と競合する可能性はあるが、影響は限定的。EUに打って出るチャンスだが、EU輸出には、漁船～荷揚げ～加工場と一連の流れの全てにHACCP認証が必要。HACCP対応できる高度衛生管理型の市場を早期に整備して欲しい。(水産物輸出入促進協議会)

【園芸作物関係】

- (野菜)：県内産野菜は、EU国輸入品と直接競合する可能性は極めて少ないが、長期的には、輸入される園芸品目の増加により国内市場で間接的な影響が出ることを心配する。(JA鳥取中央生産部役員)
- (果樹)：すぐに影響が出ることはないと思われるが、オレンジ、りんご、ぶどうなどの生果や果汁が段階的に増えて、国内での果実の需給バランスに影響することが心配。果樹担い手農家の確保や、果樹園の造成、新改植、生産基盤の整備など、産地力強化に引き続き取り組むことが必要。(JA鳥取西部果実部役員)

【商工関係】

- 直接展開はないが、全体としては良い話だと認識。国内メーカーの欧州販売が伸びることで当社の製品も間接的に増えることを期待。(自動車部品関連企業)
- 今後、欧州向けの直接取引の可能性があるので、期待している。自動車業界にとっては、好意的に捉えている。(自動車部品関連企業)
- 日欧EPAで為替相場に良い影響が出ればよいと思う。影響は現段階では特にはないが、関税が安くなるようならメリットが出てくるかも。(農機具卸売業者)
- 国内市場は飲酒世代が高齢化し、若者が飲酒しない傾向にあるため危機感がある。海外市場を開拓していかないといけないと考えている。(酒造メーカー)